

令和6年度第2回市民会議での意見に対する市の考え方

	意見	市の考え方
1	<p>【第2章の5「財政状況(3)財政収支試算(一般会計・事業費ベース)」について】</p> <p>令和11年度までの試算結果が記載されているが、令和12年度以降の試算結果は内部的に行われるのか。また、それらは新プランに活用されているのか。より中長期的な財政試算結果を踏まえた上で、今後4年間の方向性を判断することが重要だと思う。</p>	<p>収支試算については、令和12年度以降については、行っておりません。</p> <p>しかしながら、毎年度収支不足となることが見込まれており、令和12年度以降も厳しい状況が続くと考えております。</p> <p>新プランでは、持続可能な市民サービスの構築のため、取組項目4「行政サービスのDX化」を進めたり、取組項目9「小中学校のあり方(適正規模・適正配置等)」10「就学前教育・保育施設のあり方(幼保再編)」の検討を進めてまいります。また、財源確保のために、取組項目18「ふるさと応援寄附金の拡大」、26「窓口業務等のBPO導入推進」いわゆるアウトソーシングを進めていきたいと考えております。更には、取組項目27「官民連携の推進」31「働き方改革の推進」により、中長期的な視点を持って財政運営に取り組んでまいりたいと考えております。</p>

	意見	市の考え方
2	<p>【第5章の3「進行管理(3)推進体制図」について】</p> <p>市民に対して公表と意見を求める表記がされている。市議会や本市民会議は意見を提案する役割や権限があると思うが、別途、個々の市民から何らかの意見を受け付ける仕組みを作るのか。</p>	<p>市民の皆様に対しましては、今回の素案がまとまりましたら、素案を公表、パブリックコメントを募集する予定で、パブリックコメント手続きを経て、成案といたします。</p> <p>一方、計画策定後の推進にあたっては、これまでもホームページ上で市民会議に報告した資料や会議録を公表しているという状況で、新プランにおいても、同様に意見を募集するという仕組みまでは考えておりません。</p> <p>ただ、これまでも市民の皆さまからは、メールや来庁して意見をいただくこともございました。</p>
3	<p>取組項目の取組工程を年度ごとに「実施～調査研究」で分類している。</p> <p>このうち、「検討実施」は修正した方がよい。理由は、「実施」と「検討」の分類が別に存在するため、この両方を示したものなのか、別の意味を持つ分類なのか、が分かりにくいためである。例えば、検討も実施も行う場合は「検討／実施」「検討・実施」といった表記が分かりやすいと思う。また、「調査研究」は「検討」の段階のひとつの手段であると思われる。</p>	<p>「検討実施」については、いただいたご意見を踏まえ、「検討／実施」の表記に変更いたします。</p> <p>「調査研究」は「検討」の段階のひとつの手段であるというご指摘でございますが、本プランにおいて、「調査研究」は徳島市や他市の実態を調査したり、他の自治体の先進的な取組を研究したりする「検討のための準備や調整を行う工程」と考えております。「検討」は調査研究を踏まえ、実施するために制度や計画等を策定したり、体制を整備したりする「実施に向けた具体的な取組を行う工程」と考えております。</p> <p>二つの工程を分けることで、PDCAサイクルにおける進捗状況の把握をより詳細に行い、評価・検証や改善・見直しに反映することができると考えるため、「調査研究」は引き続き使用します。</p>

	意見	市の考え方
4	<p>【第2章の5「財政状況(3)財政収支試算(一般会計・事業費ベース)」について】</p> <p>歳出面で扶助費が大きく増加しており、生活保護、児童福祉、社会福祉など分かれていると思うが、中身を明示した方が、歳出がどう増えるか分かりやすい。</p> <p>また、扶助費増加への具体的対応策が新プランにない。扶助費を抑えることは難しいが、問題点をはっきりさせる必要があると思う。</p>	<p>扶助費の増加要因について、最近、著しく増加しているのは障害福祉関係経費で、毎年10億円程度増加しております。また、扶助費全体のうち、最も多い割合の生活保護費は、数年前から高止まりしており、近い将来、障害福祉関係経費がそれを上回るものと考えています。</p> <p>財政収支試算の扶助費については、過去5年間の決算額の平均伸び率により試算しており、特に伸び率が大きいのは、障害福祉関係の7.3%、保育所関係5.3%、子ども医療費3.7%を見込んでおります。</p> <p>扶助費の抑制策について、生活保護費においては、レセプトの点検強化や、就労支援など継続的に取り組んでいます。ただ、義務的な経費ということもあり、実際に抑制することが困難であるため、取組項目として新プランには計上しておりませんが、今後、検討してまいりたいと考えております。</p>

	意見	市の考え方
5	<p>歳入では、ふるさと応援寄附金を増やしていくということであるが、現状においてもふるさと応援寄附金は増えていると思う。ふるさと応援寄附金が増加する根拠はあるのか。</p>	<p>全国のふるさと応援寄附金の状況を見ると、近年、前年度比約1.2倍と、右肩上がり推移しており、そうした傾向の中、徳島市においても、令和4年度実績が前年度比約1.7倍、令和5年度実績が前年度比約1.1倍と増加しております。</p> <p>今後も、全国的な寄附者の動向も注視しつつ、国が定める寄附額に対する経費割合の中で経費の見直しを図りながら、民間の募集サイトやSNSを通じたPRを一層強化するなど、より積極的な取組を進めることで、本市への寄附額を着実に増加させていきたいと考えております。</p>
6	<p>【第4章の2「職員配置の適正化(12)目標数値」について】</p> <p>「一般行政（福祉関係除く）」と「福祉関係（民生・衛生）」の職員数であるが、令和7年度当初と比べると令和11年度は増える予定になっている。合理化に反している。</p>	<p>一般行政は、地方公務員の定年延長制度の導入により、採用を平準化するための一時的な増分を一般行政に計上しているため、増えております。</p> <p>福祉関係の職員数は、家庭ごみ収集業務の外部委託ができず直営で収集するために、令和5年度から毎年10人ずつ採用を再開していることや、保育所等では退職に関係なく定期的に一定数を採用しているため、増加しております。</p> <p>現業部門においては、外部委託や技能職員の退職不補充等により、これまでどおり減らしております。</p> <p>職員数が増える部門があっても、減らすことができる部門は減らして、全体で職員数の抑制を図ります。</p>

	意見	市の考え方
7	<p>【第6章の戦略4「歳入の拡大」について】</p> <p>人口が減少すると当然税収が減る。税収を増やすためには、企業誘致等、人が集まる仕組みが必要である。</p> <p>歳入拡大の3点目にあるように、積極的に補助金を活用してもらう等を取組項目に追加することはできないのか。</p>	<p>企業誘致に関しましては、現在行財政運営計画と並行して策定作業を進めている「徳島市総合計画2025」の取組として、推進してまいります。</p> <p>具体的には、同総合計画における政策「持続可能な徳島経済の創出」の施策として「働く環境づくりの推進」を掲げ、県や関係機関と連携し、雇用創出効果の高い工場や情報通信関連事業所等の効果的な企業誘致に取り組んでいきたいと考えております。</p>
8	<p>「徳島市行財政改革推進プラン 2021（以下「現行プラン」という。）と新プランを見比べてたが、目次や基本方針の内容や順番が変わっているため、継続性が分かりにくい。</p> <p>平成18年度から行財政改革に取り組んでいるため、その時々を取組内容とその結果、特に、現行プランとの変更点や新規項目を分かりやすく記載してほしい。</p> <p>現行プランと新プランの体系図を見比べると、なくなっている取組項目があり、変更した理由が分からない。</p> <p>過去から継続している計画なので、その間のストーリーが分かるものにしたほうが、市民に分かりやすいと思う。</p>	<p>新プランの「基本方針」「戦略」及び「取組項目」については、本市の現状と課題から新たに検討したため、ご指摘のように現行プランとの変更点やその理由については明記できておりません。</p> <p>市民へのわかりやすさに加え、事務効率化の面からも現行プランをベースに策定すべきとのご指摘をいただきましたが、新プランは既に素案まで進んでおりますので、今回につきましては、現行プランとの変更点等を別添の補足資料にて説明いたします。</p>

	意 見	市 の 考 え 方
9	<p>【第1章の3「これまでの計画の主な取組成果」について】</p> <p>成果を個別に羅列しているだけなので、ストーリーが分からない。</p> <p>「どうしてこれに取り組んだのか」「取り組んだ結果、どのくらい達成したのか」「どのくらいできなかったのか」「次にどうつなげるか」等についてもう少し分かりやすく説明してもらいたい。</p>	<p>現行のプランでは、これまでの行財政改革の歩みとして、平成17年2月の財政危機宣言からストーリーを交えて記載しておりましたが、5期19年にわたる取組となってまいりましたので、新プランにおいては、行政改革の推進と財政基盤の確立の両側面からこれまでの取組をまとめて記載することとしたところです。</p> <p>なお、現行プランの取組状況につきましては、改めて4年間の取組に対する総括を市民会議で報告させていただく予定です。</p>

	意見	市の考え方
10	<p>【戦略4の取組項目9「小中学校のあり方（適正規模・適正配置等）」について】</p> <p>川内北小学校、川内南小学校の両校に行くことがあり、校長先生から、同じ川内にあるが両校の規模が全く違うと聞いた。適正規模がどのようなものか、私には全く分からない。</p> <p>「徳島市立学校適正規模・適正配置等検討委員会（以下「検討委員会」という。）は既に立ち上がり、検討が始まっているのか。</p> <p>統合により、学校まで子どもが歩くには距離ができて、徒歩通学ができなくなるとか、スクールバスを利用すると体力が低下するとか、も含めて検討しているのか。子どもには北小も南小も両方必要だと思う。</p> <p>また、教員免許を持っている高齢者を積極的に雇用して、まだ働くことができる、働きたい人が働ける場所を作ることが大切であると思う。高齢者なので、ある程度給料も抑えられる。検討に入れていただきたい。</p> <p>移住世帯等を含め、市民への統廃合計画の伝え方を検討する必要がある。</p>	<p>小中学校の適正規模は、法令により「12学級以上18学級以下」とされていますが、「特段の事情があるときは、この限りでない」という弾力的なものとなっています。</p> <p>学校規模適正化の検討は、将来の児童生徒数や校舎建替等に要する施設コストの将来住民負担、コミュニティの核としての学校の性格や地理的要因・地域事情等を踏まえ、児童生徒の教育条件をより良くする目的で行うべきものであり、学校統合を行うか、学校を残しつつ小規模校の良さをいかした学校づくりをどのように推進するかは、地域の実情に応じ、自治体の主体的判断により決定することになります。</p> <p>検討委員会による検討は、現在準備段階ですが、ご意見いただいたスクールバス等の通学支援策も含め、市民ニーズや徳島市の実情に合った小中学校のあり方について、慎重に検討を進めるとともに、検討状況の周知に努めてまいります。</p> <p>また、高齢者の労働力を教育現場に活用することにつきましては、現在も退職教員を会計年度任用職員として配置しているところであり、今後においても、取組を継続してまいります。</p>

	意見	市の考え方
11	<p>【戦略4の取組項目17「未利用財産の有効活用(1)用途廃止された建物・土地の売却処分や有償貸付」について】</p> <p>「国・県・市の3者による協議会」は既に存在しているのか。</p> <p>徳島県公有財産リフレッシュ会議において、施設を共用するための連携ができていないことが問題視された。同じ機能の施設を全ての自治体に求める必要はなく、市民に限定せず、県民、場合によって県境を超えて施設を利用するとよいと思う。公共施設を相互利用するためのリストを作成し情報を共有することにより、老朽化に同じように対応したり、一緒に売却したりすることができるようになる。国・県・市の協議会に任せることになるのかもしれないが、効果的な活用のために、県庁所在地である徳島市が積極的に他の基礎自治体に声をかけて進めてほしい。そのような取組として新プランに含めていただきたい。</p>	<p>「国・県・市の3者による協議会」は徳島市内の国公有財産の最適利用を検討するために設置されています。未利用財産に関しては、上記協議会において共有しております。</p> <p>今後も必要に応じて、関係自治体と未利用財産の処分や活用を検討してまいります。</p>
12	<p>新プランは新たな行財政運営計画ということで、中を読むとリセット感があり、新しいものを作ろうとしている感がある。現行プランの4年間で取り組んだことを修正する観点でまとめていただくと、これまでの流れが分かると思う。</p>	<p>現行プランの取組を修正する観点で新プランを策定することにより、これまでの流れが分かることをご指摘をいただきましたが、新プランは既に素案まで進んでおりますので、今回につきましては、現行プランとの変更点等を別添の補足資料にて説明いたします。</p>

	意見	市の考え方
13	<p>バックヤードの負担軽減という観点でいうと、職員の業務にどれだけの時間がかかっているか調査をしたことはあるか。</p> <p>私が入った会社では、調査したことで現場の職員が報告資料作成に時間を要し、本来すべきデータ分析や企画立案に取り組めていないことが分かったため、報告資料の簡素化等につなげることができた。また、参考のためだけに会議に呼ぶことを止めたり、会議の時間をあらかじめ決めたり、と改革することができたので提案する。</p>	<p>事務に要する時間につきましては、各担当課が必要に応じて、工程ごとの処理時間や一つの申請に係る全体の処理時間等を把握し、処理工程の分業化等に取り組んでおります。</p> <p>新プランの取組項目5「フロントヤード改革」や取組項目26「窓口業務等のBPO導入推進」等において、いただいたご意見を参考に業務の効率化を進めてまいります。</p>
14	<p>【第2章の5「財政状況(3)財政収支試算(一般会計・事業費ベース)」について】</p> <p>政府が最低賃金1,500円を目指すとやっている。人件費が高くなるトレンドは、人件費の見積りにおいて考慮されているのか。</p> <p>人件費の上昇は財政収支試算に大きく影響するため、過去の実績から、これぐらいになるだろうと試算して人件費を見積もることを検討していただきたい。</p>	<p>現在の財政収支試算は、機械的に試算しておりますので、退職による平均年齢の下降と、定期昇給は見込んでおりますが、今回の人件費の上昇など毎年の改定については見込んでおりません。</p> <p>人件費の上昇については、今回のように大幅に改定するなど、予測することが難しいため、財政収支試算において見込むことは困難であると考えております。</p>

	意見	市の考え方
15	<p>【第2章の1「人口減少・少子高齢化の進行」について】</p> <p>「これまでは、いかに人口を増やすか、維持していくのかということに注力し」とある。現行プランを策定した令和2年には、人口減少は既に分かっている状況で、現行プランでは人口を増やしたり、維持したり、という目標を掲げていたのか。</p>	<p>本市が取り組む人口減少対策の方向性を示す「徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年3月策定）」において、出生数を令和6年に2200人以上とすること、転入超過数を令和2年から令和6年の平均で150人以上とすることなどをKPIに掲げ、人口減少の抑制に向けた取組を推進してきたところです。</p> <p>同戦略は、現在行財政運営計画と並行して策定作業を進めている「徳島市総合計画2025」と一体化する予定ですが、国立社会保障・人口問題研究所が令和5年に推計した将来人口等を踏まえ、同総合計画では、今後一定の人口減少が進むことを前提とした上で、持続可能なまちづくりに向けた取組を推進していくこととしております。</p>
16	<p>【第4章の2「職員配置の適正化(5)類似団体等との比較」について】</p> <p>福祉関係（民生・衛生）、教育・消防（特別行政）の職員数が類似団体や県庁所在地と比較して多いが、原因はあるのか。</p>	<p>福祉関係（民生・衛生）の職員数が多い要因については、民生関係では、保育所と認定こども園の施設数が多いことが要因です。</p> <p>また、衛生関係では、他都市では民間委託になっている家庭ごみ収集業務、ごみ処理施設管理業務等が直営であることが要因です。</p> <p>教育・消防（特別行政）は幼稚園の施設数が多いことと、学校給食調理業務等や学校用務員業務が直営であることが要因です。</p> <p>公営企業等会計ですが、類似団体に市立病院や市営バスを持っている団体はほとんどありません。なお、市営バスについては令和10年度の廃止に向けて計画を進めております。</p>

	意見	市の考え方
17	<p>【戦略8の取組項目30「優秀な人材の確保・育成(1)人材確保」について】 大学生は3年生、早い人で2年生からインターンシップに参加し、多くの人が4年生で複数の企業の就職試験を受ける。3年生の始めから就職活動を始めると、4年生の10月の徳島市職員採用試験まで体力が持たない。先に企業の内定が出ると、そこで就職活動を止める人が多い。大学生の早い段階や高校生までも視野に入れて、公務員の仕事を身近に感じられる取組みがあるとよいと思う。</p>	<p>現在、大学生や民間企業等で働いている方などで、本市職員採用試験の受験を検討している方を対象としたフリートーク形式のオンライン個別相談会や採用PR動画の制作・発信、市内大学の3年生を対象にインターンシップを実施しておりますが、今後も本市で働く魅力ややりがいなどを積極的に情報発信することで、人材の確保に取り組んでまいります。</p>
18	<p>【戦略2の取組項目5「フロントヤード改革(1)コールセンター（オンライン窓口）の導入」について】 今いる交換の人が対応できると思う。</p>	<p>現在は、代表電話にかかった電話を、交換が担当課につなぎ、担当課が対応しております。</p> <p>各部門に転送せず、コールセンターがよくある問い合わせに回答することで、市民の利便性が向上します。各部門も電話対応を削減することにより、職員が業務に集中できる環境となり、市民サービスの向上につながります。</p> <p>いろいろな方法がありますので、研究し、よりよい方向となるよう検討いたします。</p>

	意見	市の考え方
19	<p>小中学校や就学前教育・保育施設のあり方は載っているが、児童館のあり方がないことが残念である。</p> <p>地域の児童館でクリスマス会をすることになったが、お金がない、ということで、日赤がクリスマスプレゼントを準備してくれた。</p> <p>児童館はそれほど運営費がないのか。</p>	<p>児童館につきましては、取組項目13「他の公共施設のあり方（公共施設再配置計画の推進）」において、人口減少などの社会構造の変化を見据え、持続可能な市民サービスを構築するために検討を進めてまいります。</p> <p>また、運営委員会で決定した事業計画に基づき、地域関係者の協力を得て、各児童館ごとに手作り工作やゲーム大会などのクリスマスの催しをはじめ、年間を通じて様々なイベント等が開催できるよう運営に係る予算を確保しております。</p>
20	<p>【戦略2の取組項目4「行政サービスのDX化(1)市民通報システムの導入」について】</p> <p>取組内容に「市が管理する道路・公園設備の故障等を通報」とある。公園等での事故が発生しており大切な取組であると思うが、事件、事故、災害、高齢者の見守りサービスのような通報システムは既に備わっているのか。事件等の通報システムは、道路・公園設備の故障等よりも重要性が高いため、事件等の通報システムを優先してもよいと思う。</p>	<p>緊急時は、事案に応じて警察または消防等に電話で直接通報いただき対応しております。</p> <p>なお、聴覚や言語等に障害があり音声による通報が困難な方が、事前に登録を行うことにより、スマートフォンのGPS機能とチャット機能を使い、簡単な操作で救急要請や災害の発生を位置情報とともに文字で通報することができる「徳島市NET119緊急通報システム」を整備しております。</p> <p>また、高齢者や障害者等が地域で安心して暮らせるように、協力事業者等と連携し、見守り活動や安否確認を実施する「とくしま見守りねっと（徳島市高齢者・障害者等見守りネットワーク）」の体制を整備しております。</p>

	意見	市の考え方
21	<p>【戦略2の取組項目7「キャッシュレス決済の導入推進(2)窓口のキャッシュレス決済の導入」について】</p> <p>取組指標「キャッシュレス決済が利用できる窓口数」の目標数値であるが、令和8年度から毎年1窓口ずつ増やす目標となっている。</p> <p>キャッシュレスはかなりのスピードで拡大し一般化している。1窓口ずつ増やすというのは、スピード感がない。一方で導入には費用を伴うので費用対効果を考慮しつつ、目標数値を上げて、スピード感を持って取り組むとよいと思う。</p>	<p>窓口のキャッシュレス決済の導入につきましては、現在お示ししている数値を目標として着実に取り組んでまいりたいと考えております。</p> <p>しかし、委員からの御指摘のとおり、費用対効果を考慮するため、まずは令和8年度に導入し、効果が高いと認められれば、令和9年度以降の目標数値の上方修正を行い、スピード感を持って窓口のキャッシュレス決済の導入推進に取り組んでまいりたいと考えております。</p>
22	<p>【戦略6の取組項目25「内部事務のDX推進」について】</p> <p>電子決裁の導入ということであるが、市役所全体で、給与明細、交通費の精算等は、電子化、ペーパーレス化されているのか。</p>	<p>給与明細書及び旅費の精算等について、現在は電子化されておきませんが、既存システムの活用及び電子決裁の導入等により内部事務のDX化に取り組んでまいります。</p> <p>どの事務手続を電子決裁の対象とするかなど、具体的な運用方法は、今後設置予定の内部ワーキンググループ等で検討を進めてまいります。</p>